

2015年7月15日 全4頁

ギリシャ問題はまだ続く

水曜日までに構造改革？ ギリシャ情勢の今後の見通し

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 51

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

[要約]

- 7月13日朝、17時間におよぶユーロ圏首脳会合での協議の末、遂にギリシャ債務危機に関する支援合意にたどり着いた。土壇場でギリシャのユーロ離脱（Grexit）は回避されることとなったが、最終的にユーログループから突きつけられた要求に対して（ギリシャ議会での）即時の法制化が求められており、予断を許さない状況に変わりはない。
- 7月15日の水曜日までに合意案を法制化するための最大の障壁は与党 SYRIZA の動向であろう。急進左派としては久々に欧州内で政権を握った SYRIZA は、2012年に様々な活動家（社会主義、共産主義、反ファシスト）などの寄せ集めで作られた政党である。政権公約に対しても反緊縮のみの単一 이슈で集結していた感が否めず、自ら厳しい緊縮策を法制化すること自体、政権公約から乖離するため党の分裂は免れない。
- ドイツが7月12日のユーログループで提案した「一時的な Grexit」の一文の削除には成功したものの、今回の合意案を全て受け入れることは、近い将来ギリシャ政府にとって自ら Grexit を選択せざるを得ない状況に追い詰められるといっても過言ではない。現状のギリシャ情勢では景気回復は望めず、不況がさらに続くことは目に見えている。その結果、プライマリーバランスの達成目標が未達に終わり、自動的な歳出削減が起こりさらに経済が縮小していくという悪循環に陥る。特に債務減免無しでこの緊縮策の全面受け入れを行うことは、ほぼ自殺行為であり、近い将来、同じ債務問題が繰り返される可能性は高い。

土壇場でユーロ離脱を回避するものの厳しい緊縮策を倍返しされる

7月13日朝、17時間におよぶユーロ圏首脳会合¹での協議の末、遂にギリシャ債務危機に関する支援合意にたどり着いた。土壇場でギリシャのユーロ離脱（Grexit）は回避されることとなったが、最終的にユーログループから突きつけられた要求に対して（ギリシャ議会での）即時の法制化が求められており、予断を許さない状況に変わりはない。7月13日にユーロ圏首脳会合から最終的に出された合意声明は以下の内容となる。

- ① 年金給付削減、付加価値税（VAT）体系の大幅刷新等、EUのさらなる緊縮財政案を全て受け入れる。また統計システム、民事司法システムの刷新も含む。
- ② 元本削減（ヘアカット）の要求には応じない（利払いの猶予や債務期間延長は要検討）。
- ③ 上記の条件の代わりに第3次支援プログラムとしてESMから860億ユーロの支援を3年間継続（7月20日までの70億ユーロ、8月中旬までの50億ユーロのつなぎ融資含む）。
- ④ （支援資金の担保を想定して）500億ユーロ相当のギリシャ国有資産を独立した基金へ移管、民営化プログラムを強力に推進させ、生み出した資金の一部で債務返済を行う。
- ⑤ 上記支援プログラムをIMFおよび欧州委員会の監視下に置いて実施。
- ⑥ 上記条件を受け入れ、緊縮策などを7月15日の水曜日（一部、7月22日）までに議会で法制化。

特にメルケル首相は債務減免については支援プログラムの効果が良好と認められる時に初めて考慮すると発言するなど、依然、債務減免には消極的な姿勢を見せている。また、協議中、上記内容で最後までチプラス首相が懸念を示していたのが、④と⑤であり、特に④は、最終合意前のユーログループ（7月12日の午後）で提出された声明案の中では、この基金をルクセンブルク²に設置することが記されていたため（事実上、国外へギリシャ資産が押収されることを意味する）、チプラス首相は激しく抵抗した³。最終的には、メルケル首相がギリシャ国内に留めることを決断し、結果的にはアテネに基金を置くことで合意に至っている。チプラス首相は協議後の記者会見で「合意内容は厳しい内容であるが、それでも資産の国外移管を避けることができた」と述べて強気の姿勢を崩さなかったものの、国民投票実施前の緊縮策よりも厳しい内容で譲歩することとなり、（国民投票の強行により）EU全体の信頼を損ねたことの余りに高すぎる代償となった。

1 当初は、今回提出された新改革案は、7月12日に最終的にEU首脳会議にて協議される予定であったが、EU側はこれをキャンセルし、急遽ユーロ圏首脳会合に切り替えて最終協議を行っている。

2 英ガーディアン紙によると、想定されるファンドは2年前にギリシャ、サマラス元首相とドイツ、ショイブレ財務相が合意して組成したファンドと報じている。穿った見方をすると、チプラス首相が辞任して政権交代後を睨んだドイツ側の提案とも考えられる。

3 170億ユーロへの減額や基金の国内設置などを主張。

図表 1 ギリシャ対応の今後の日程

| 日程 | 行程 |
|-----------------|--|
| 7月13日(月) | ブリュッセルにてユーロ圏首脳がブリッジローンについて協議スタート。今後数週間かけて行われる救済プログラムの交渉の間、ギリシャを持ちこたえさせるために不可欠な資金繰りについて話し合う。 |
| 7月15日(水) | 救済プログラムの交渉開始条件として、ギリシャ議会は7月15日までに下記4分野に関する法律制定を迫られる。 <ul style="list-style-type: none"> ● 税率を標準化させ、税収入を増加させるためにVATシステムの大幅刷新。 ● 2022年までに年金給付開始年齢を67歳までに引上げ、貧困年金生活者への手当を削減。 ● 公的統計を再び粉飾させることがないよう、ギリシャ統計局(ELSTAT)の独立性を保証。 ● 債権団が命じた財政目標から外れた場合に自動的な歳出削減を保証。 (ギリシャ議会が上記法案を可決した場合、ユーロ圏財務相はESMのもと860億ユーロの第三次救済プログラムに関する交渉開始) |
| 7月16日(木)–17日(金) | ユーロ圏諸国の大半は国内議会にて第三次救済プログラムの承認を行う。ただし独メルケル首相はギリシャが改革法案に関して具体的な進捗を確認してからとの慎重姿勢。 |
| 7月20日(月) | ECB に対するギリシャの35億ユーロ返済期限。 |
| 7月22日(水) | 7月22日までに下記分野に関する法律制定を(7月15日と同様に)迫られる。 <ul style="list-style-type: none"> ● 民事司法システムの刷新。 ● 銀行再建・破たん処理指令(BRRD)の国内法制化。 |

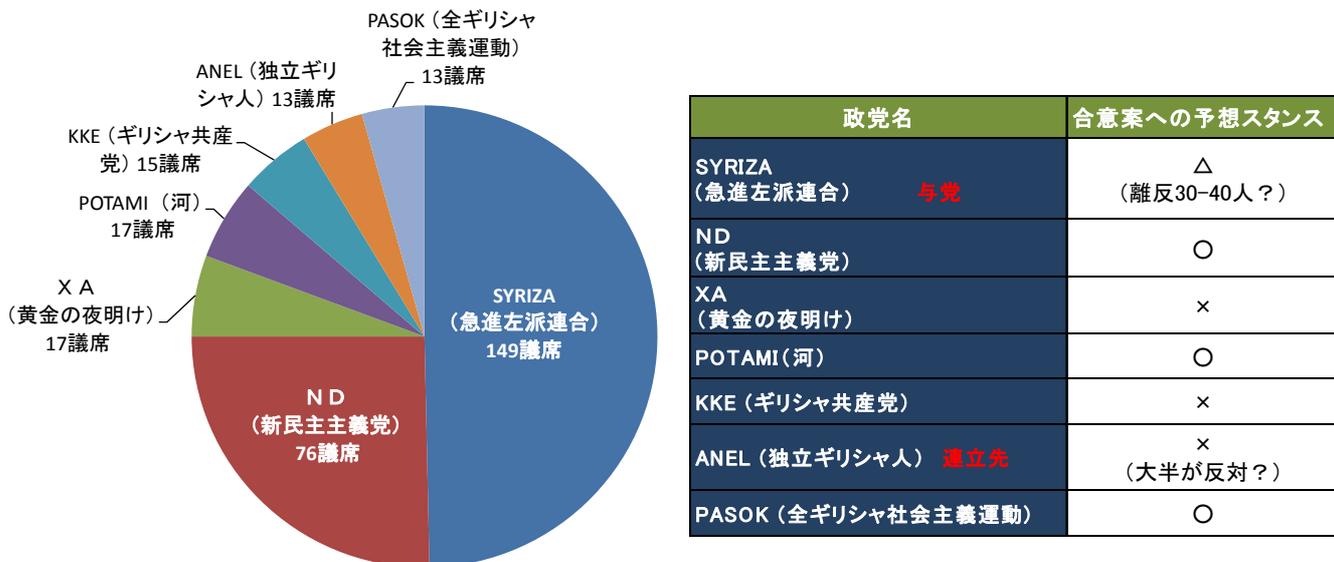
(出所)各種報道より大和総研作成

水曜日までに構造改革？

7月15日の水曜日までに合意案を法制化するための最大の障壁は与党 SYRIZA の動向であろう。急進左派としては久々に欧州内で政権を握った SYRIZA は、2012年に様々な活動家(社会主義、共産主義、反ファシスト)などの寄せ集めで作られた政党である。政権公約に対しても反緊縮のみの単一 이슈で集結していた感が否めず、自ら厳しい緊縮案を法制化すること自体、政権公約から乖離するため党の分裂は免れない。SYRIZA 内の分裂が明らかになったのは、7月10日の新改革案承認時⁴であり、エネルギー相や副労働相、議会広報官は緊縮案への反対を明確に示しており、近くチプラス首相は内閣改造を余儀なくされる可能性がある。7月13日の合意案の法改正により離党や党の分裂も考えられる(現時点では30-40人程度の離党者が予想されている)。特に連立先の ANEL(独立ギリシャ人)では多くの造反者が出る模様だ。なによりも国民投票で明確に否認された反緊縮策を十分な議論も無しに数日間で法制化すること自体無理があるだろう。一方で、ND(新民主主義党)、POTAMI(河)、PASOK(全ギリシャ社会主義運動)といった主要野党はいずれも法案可決の協力を表明し、多くは賛成に回ることが予想されている。ただし、最終的に合意案が可決されるまでは予断を許さない状況といえよう。

4 チプラス首相の改革案は251票の賛成(300票中)で承認されたが、SYRIZA内は反対2票、棄権8、欠席7。

図表2 ギリシャの議会



(注) 全 300 議席

(出所) ギリシャ議会、現地報道により大和総研作成

ギリシャ問題は当面続く

今回の合意案を全て受け入れることはギリシャ人にとって苦難の生活が少なくとも数年続くことを意味するだろう。ドイツが7月12日のユーログループで提案した「一時的な Grexit」の一文⁵の削除には成功したものの、今回の合意案を全て受け入れることは、近い将来ギリシャ政府にとって自ら Grexit を選択せざるを得ない状況に追い詰められるといっても過言ではないであろう（それがドイツの意図とも捉えられる）。国土でも売却しなければ到底足りない売却金額を突き付けられ、IMF や欧州委員会（事実上、ドイツ）の監視下に置かれたとしても将来債務を返済できる保証はない。また、現状のギリシャ情勢では景気回復は望めず、不況がさらに続くことは目に見えている。その結果、プライマリーバランスの達成目標が未達に終わり、自動的な歳出削減が起こりさらに経済が縮小していくという悪循環に陥る。特に債務減免無しでこの緊縮策の全面受け入れを行うことは、ほぼ自殺行為であり、同じ債務問題が近い将来繰り返し起こる可能性は高い。ただ一方で、ギリシャ国民は既に思考停止状態に陥っているといっても過言ではない。実際に、銀行の資本規制により現金が枯渇する状況が続き、じりじりと生活が苦しくなり、次第に苛立ちも増え、とりあえずのブリッジローンを得ることで正常の生活に戻りたいという本音が先立つ。

ユーロ発足から相当の時間を経ている現在のギリシャでは、既に自助努力ではどうにもならない所まで追い詰められたともいえる。ギリシャに必要なのは国民投票で No を突きつけることではなく、強制的な債務減免と自らユーロを離脱する勇気かもしれない。（了）

5 7月12日のユーロ圏財務相会合の声明案の時点では、「In case no agreement could be reached, Greece should be offered swift negotiations on a time-out from the euro area, with possible debt restructuring（合意に達しなければ、一時的にユーロ圏を離れる交渉が行われ、その際は債務再編に応じる可能性がある）」の1行が最後に記されていたとされる。これがまさに自分から Plan B を発動することはないが、ギリシャ自らが Grexit を選択することを誘導したい、ドイツ・ショイブレ財務相の意図を表現していたといわれている。